

AFJ

COMMENTARY

# 米中 G2 時代と日本

吉原 欽一

社団法人アジアフォーラム・ジャパン専務理事

AFJ

社団法人アジアフォーラム・ジャパン

ASIAN FORUM JAPAN



## 「米中戦略・経済対話(S&ED)」から見えてきたこと

7月27日・28日の両日にわたり、「G2」時代の到来を告げるかのような「米中戦略・経済対話 (US-China Strategic and Economic Dialogue :S&ED)」がワシントン DC で開催された。

この対話では、両国間に横たわる鋭い対立点が慎重に回避された。世界的不況からの脱却に向けた協力、北朝鮮やイラン問題、そして対テロ戦略での協力を謳ったが、具体的な取り決めは、地球温暖化防止に向けた協力を緊密化させていくことについて覚書を交わすにとどまった。確かに今回の対話が具体的な成果に乏しいものであったことは事実である。米中間の対話枠組みについても、その数は既に60を超えている。W.ブッシュ政権時にも、米中戦略経済対話(SED)が行われており、今回の対話が特段目新しいものではないという指摘があることも事実である。

しかしここで我々が銘記しなければならないことがある。それは、オバマ大統領がセレモニーで「米中関係が21世紀をかたち作るだろう」と述べ、見事なまでに大国中国の自尊心をくすぐり、中国をアメリカのパートナーであるかのように国際舞台の場に招き入れたことである。

中国は、閣僚や人民解放軍の幹部を含む約200名の大型訪米団をワシントン DC に送り込んだ。中国メディアは高揚感を隠しきれなかった。また、中国の研究者も興奮を抑えきれない状況にある。ハドソン研究所のジョン・リー氏（中国系豪州人）によれば、中国を代表する研究者25人が最近発表した100本の論文・コラムを分析すると、その80%がアジアにおけるアメリカの力を「削ぐ」「出し抜く」「奪い取る」ことを論じているという。オバマ大統領は、中国の中華意識、即ちナショナリズムに火をつけてしまったのかもしれない。

かつて著名なジャーナリストである松本重治氏は、「日米関係は米中関係である」と喝破したが、我々は今回の「米中戦略・経済対話(S&ED)」が日米関係に

新たな地平をもたらすものとなるとの認識を持たなければならない。中国が世界の帰趨を決する重要なファクターとして登場してきた現在、まさに日本の戦略的スタンスが厳しく問われているのである。そうした状況のなかで、日本は「政権選択の選挙」の時を迎えている。

## 中国の「新たな開国」

W.ブッシュ前政権の対中国政策は明快であった。軍事的には、「ヘッジ」を軸とし、他方では中国に「責任ある利害関係者 (responsible stakeholder)」として振る舞うよう求めた。これに対してオバマ政権は「責任ある利害関係者」を「われわれの責任 (our responsibility)」という言葉に置き換えて、中国を取り込むことを目指している。この点は、今回の S&ED でのオバマ大統領のスピーチ、即ち「我々は中国のような新興経済大国が、より大きくなる責任に見合った役割を担うように国際制度をアップデートすることができる」という一節からも十分に窺い知ることができる。

こうしたオバマ大統領の中国の持ち上げ方は、W.ブッシュ政権の「中国もアメリカのように責任ある役割を果たせ」といった高圧的な態度ではない。オバマ大統領の言葉には「アメリカとともに、ルールを作り上げていこう」という 21 世紀を共に形成する対等なパートナーとして中国を迎え入れようとするインプリケーションを見てとることができる。この点は、まさに W.ブッシュ的「砲艦外交」からオバマ的「幫間外交」への転換を刻印づけるものであるといってもよいだろう。

もとより、中国もこのようなオバマ政権の意図を十分に理解しているはずである。中国政府は、ことあるごとに「中国は巨大な発展途上国である」とか、「中国にはまだ力がない」という言葉を繰り返し、アメリカのペースに巻き込まれ、アメリカが規定するグローバルな責任を押しつけられることへの警戒心を示してきた。そのため中国の外交・安全保障の専門家や政策サークルに属する多く

の人々は、G2 に対して懐疑的な発言を繰り返してきた。ここには、鄧小平氏の「外交指針 24 文字」の影響を色濃く見てとることができよう。

1989 年の天安門事件以降、中国の指導者は、国家戦略指針として鄧小平氏の「外交指針 24 文字」を遵守してきた。それは、「我々の立場を固めよ。時を稼げ。目立たぬように立ち回れ。指導的地位を決して求めてはならない」というものであり、これまで中国が国際社会とつき合っていく際の自己規制原理とも考えられてきたものである。しかし、今回の S&ED での中国の立ち振る舞いは、「外交指針 24 文字」を遵守する時代が過ぎ去ったことを感じさせずにはおかない。今や中国は、世界における自らの位置を改めて定位する段階に達したとの自己認識を持ったのではないかと考えられる。中国は「新たな開国」を迎えたのであろうか。この点は、我が国の外交戦略を考える時に、看過できない極めて重要な問題である。

### マニフェストから見えてこないもの

自民党、民主党のマニフェストを瞥見する限り、それらの外交・安全保障政策には、米中関係の「新たな緊張」が視野に入っていない。そして対米政策については、依然として従来型の枠組みのなかで議論されているにすぎない。

周知のように、戦後日本外交は、アメリカから「見捨てられる」ことへの怖れと、アメリカに「巻き込まれる」ことへの怖れとの間を揺れ動いてきたといってもよい。そして、両党のマニフェストには、そうした振り子状態から脱却しようとする意志が見えないのである。

自民党はマニフェストで、「日米安保体制の強化と在日米軍再編の着実な推進」を第一に掲げ、そのなかで、「日米同盟はわが国外交の基軸である」として、日米同盟の強化、テロ対策、弾道ミサイル防衛を推進していくと述べている。それは、従来の日米同盟をより強化することを前面に打ち出し、日米の政策的一体化をさらに推し進めるということである。そこには「見捨てられる」こと

への怖れが潜んでいる。

他方、民主党は、「緊密で対等な日米関係を築く」と宣言しながらも、「日本外交の基盤として緊密で対等な日米同盟関係をつくるために、主体的な外交戦略を構築した上で、米国と役割を分担しながら日本の責任を積極的に果たす」としている。民主党が、アメリカと一定の距離をとることを基本姿勢としていることは明白である。一方で、こうした姿勢の背後には「巻き込まれる」ことへの怖れがあることもまた確かである。

結局、両党ともに、依然として「戦後外交」の枠に封鎖されたままでいるように思える。そのために「新たな緊張」のなかで日本の立ち位置（スタンス）を定めることができず、外交・安全保障戦略への新たな視点を生み出すことができない。その顕著な例は、現代の戦略デザインの核となる「情報」への視点がマニフェストにないことである。

日本の国益に資する情報を収集し、守り、活用し、そして発信するために必要な制度、システム、インフラを構築することは、変わりつつある世界のなかで、オールジャパンで取り組む最重要課題である。情報は軍事、食料、環境、エネルギーなど、あらゆる分野の安全保障の根幹をなすものである。それを支える様々な要素を整備し、日本企業の技術やノウハウを実践に活かす政策を打ち出すことは、国民の生活に直結する内政問題であり、世界における日本の立ち位置を定位することになる。

4月の北朝鮮による弾道ミサイル実験の際にも、また最近頻発する地震などの自然災害においても、国民の安全を守る情報システムに大きな注目が集まった。こうした国土安全保障に直結する事例が多々ありながら、政権選択を訴える自民・民主両党が情報安全保障をマニフェストで取り上げなかったことは誠に残念である。

オバマ政権は、この情報安全保障の重要性を鋭く認識している。その端的な例が駐日大使に「無名」のジョン・ルース氏を選んだことである。ルース氏は、前任のトマス・シーファー氏と異なり、大統領との個人的な付き合いは希薄で

ある。しかし、今回オバマ大統領が任命した駐英大使や駐仏大使、そして駐独大使と同様に、ルース氏は、昨年の大統領選挙でオバマ候補に多額の政治献金を募ったファンドレイザーなのである。さらにルース氏は、グーグルなどの IT 関連に強いコネクションを持ち、シリコンバレーで IT 企業の合併・買収を手がけてきた弁護士でもある。

駐日大使の人事については、当初、ハーバード大学教授のジョセフ・ナイ氏の名前が挙がった。その理由は、ナイ氏が「大物」で「知日派」であったからである。この例からもわかるように、我が国では、「駐日大使は、大物で知日派でなければならない」という通念に捉われてしまっている。日本の政界・経済界との「しがらみ」がないルース氏は、日米関係をビジネスライクに進めていくかもしれない。ルース氏が駐日大使として送り込まれたことの意味を、自民党も民主党ももっと深刻に受け止めなければならなかったはずである。

\*このコメンタリーは、日経 BP 社の総合情報ポータルサイト **nikkei BPnet** に 2009 年 8 月 26 日アップされたものです (<http://www.nikkeibp.co.jp/>)。

## AFJ *COMMENTARY*

Copyright © 2009. Asian Forum Japan All rights reserved.

**AFJ** 社団法人アジアフォーラム・ジャパン  
**ASIAN FORUM JAPAN**

2009年8月

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-3-5 赤坂アビタシオンビル 2 階

電話 : 03-5570-0321

FAX : 03-5570-7168

Web : <http://asianforum.jp/>